

美瑛町告示第52号

町財政の公表について

地方自治法第243条の3第1項並びに美瑛町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、町財政の公表を行う。

令和5年11月1日

美瑛町長 角 和 浩 幸

ページ	摘 要
1～6	財務概況等
7～8	第1表 令和5年度 一般会計歳入歳出予算
9	第2表 令和5年度 収入状況
10	第3表 令和5年度 歳出予算財源内訳
11	第4表 令和5年度 歳入予算財源内訳
12	第5表 令和5年度 一般会計支出状況
13	第6表 令和4年度 決算の状況
14	第7表 令和4年度 特別会計歳入歳出決算額
15	第8表 会計別・目的別起債現在高
16	第9表 起債借入額及び償還額累年比較
17	第10表 税の負担状況
17	第11表 一時借入金の状況
18	普通会計各種指数
19	(資料) 過去5年間の性質別歳出の状況

1. 財政状況

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。

令和5年度地方財政計画では、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保する。」とされていますが、地方の財政状況は、人口減少や老朽化するインフラへの対応、燃料費や物価高騰による生活不安に対する対応など、依然として厳しい状況が続いています。

本町における令和4年度末一般会計の地方債現在高(臨時財政対策債を除く)は、今後の公債費の推移を見据えた地方債の発行を行った結果、前年度対比7億86百万円減の85億52百万円となりました。また、土地開発基金を除く基金総額については、前年度対比1億13百万円増の42億75百万円となりました。

今後も各種事業の実施に対し、適切な財源措置を行い安定した財政基盤を維持するとともに、令和時代の新たな価値創造や様々な地域課題の解決に向けて、「誰もが住みたい、住み続けたい」と思えるまちづくりを推進してまいります。

2. 上半期における財政概要

一般会計の当初予算は、統一地方選挙を控え、継続事業以外の政策的な経費を除いた骨格予算で編成したことから9,980,000千円となり、前年度対比402,000千円(3.9%)の減となりました。

令和5年度の上半期における補正予算の主なものは、総務費(美瑛町中心市街地活性化整備事業等)226,364千円、衛生費(予防接種事業等)83,391千円、農林水産業費(麦・大豆生産技術向上事業等)187,125千円、商工費(市街地駐車場整備事業等)254,284千円などが追加となりました。上半期の歳出予算執行率は42.9%となり、前年同期に比べ1.2%の増となりました。

普通交付税決定額は、4,698,136千円で前年に比べ118,233千円(2.4%)の減となりました。臨時財政対策債は、25,924千円で前年に比べ32,551千円(55.7%)の減、普通交付税に臨時財政対策債を加えた総額では、4,724,060千円で前年に比べ150,784千円(3.1)の減となりました。

令和4年度美瑛町一般会計決算に係る行政報告

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度における主要な施策とその成果について報告します。

1. 総括

令和4年度においては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）感染拡大の影響があり、また、国際的な物価価格の高騰など厳しい状況がありましたが、まちづくりを停滞させることなく、町民の皆さまの暮らし、雇用、経済を守り抜く対策を第一としながら、「丘のまちびえい」の持続的な発展を目指した新たな事業の実施など、今後のまちづくりにつなげるべく予算を執行しました。

本町の財政状況については、公債費の推移を見据えつつも必要となる事業の実施のために地方債の発行を行った結果、年度末の地方債残高は114億51百万円となり、臨時財政対策債総額28億99百万円を除いた実質的な地方債残高が85億52百万円となり、前年度対比7億86百万円の減となりました。

備荒資金組合超過納付金と合わせ、土地開発基金を除いた基金の総額については、本町を応援いただいている皆さまからのまちづくり寄附の増や各種財源の確保により対前年度比1億13百万円増の42億75百万円となりました。長期化したコロナ禍への対応や物価等の高騰対策の実施など緊急的な財政対応ができるよう備えつつ、まちづくりにおける貴重な財源として基金を活用し、安定した財政基盤を維持してまいります。

令和4年度の主な振興策として、地域振興では、まちの将来の在りたい姿を描き、実現するための目標である「美瑛町共有ビジョン」で掲げた7つの柱を基本とする「第6次美瑛町まちづくり総合計画」を策定しました。本計画は、令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とし、SDGsの概念を念頭に置きながら、本町が実施すべき分野別の施策を体系化したものです。今後は本計画に基づき、令和時代の新たな価値創造や様々な地域課題の解決に向けて、「誰もが住みたい、住み続けたい」と思えるまちづくりを推進してまいります。

まちづくり委員会関係では、令和2年度から本格的な議論を開始した自治基本条例策定専門部会の活動について、条例原案が町長に提出されたことにより一連の活動に一旦の区切りを迎えるとともに、パブリックコメントによる町民意見の聴取や議会での審議などを経て、令和5年4月1日に「美瑛町自治基本条例」が施行されました。

移住定住対策については、移住希望者のニーズに寄り添った相談体制を整えるとともに、まち全体で移住者を迎え入れるため「丘のまちびえい移住定住促進協議会」との連携により、移住希望者と町民との距離が縮められるコミュニティの形成を図ることで、移住者それぞれが抱える課題の解消に向け、官民一体となった取組を推進しました。

また、定住住宅取得助成事業や移住定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業による支援のほか、令和4年度からは奨学金返還支援事業を開始し、若年層の定住を後押ししました。このほか、テレワーク推進事業やコ・ワーケーションビレッジ事業による関係人口の創出を展開することで、企業及び個人事業主の移住や二地域居住、事業の一部移転などを促進する取組を進めました。

農業振興では、好天に恵まれて豊作基調となった一方で、生産資材価格等の高騰により農業経営が圧迫されたことから、物価高騰対策として肥料購入費等の助成を始めとする支援を行いました。

実需者からの評価も高い高品質な美瑛小麦の振興に向けて、町内外の小麦関係者が連携した取組を推進するとともに、遊休施設を活用した小麦の乾燥施設の整備に対して支援を行いました。また、地場農産物を活用した取組を拡大するため美瑛米を活用した商品開発を行いました。

農業分野の担い手不足の解消と障がい者の社会参画が期待される農福連携を推進するため、農福連携ジョブコーチを中心とした生産者とのマッチング体制の構築に努め、生産者圃場でのより実践的な研修を開始しました。

主要施策である中山間地域等直接支払制度交付金事業においては、担い手育成対策や農業労務確保対策のほか、土づくり対策として緑肥の購入等に対する支援を行いました。

畜産振興では、TMRセンターによる地域内における飼料供給体制の安定化を図るために自給飼料生産安定支援事業を実施しました。家畜防疫事業として

ワクチン助成等を行うとともに、全国で野生動物に事例が発生した高病原性鳥インフルエンザや豚熱への防疫対策として、北海道や美瑛町家畜自衛防疫組合と共同で、消石灰の配布や注意喚起を行いました。

多面的機能支払交付金事業においては、農業・農村の有する多面的機能の保全を図るため、町内全域において、適正な維持管理に取組ました。

林業では、林業事業体の担い手対策のため、私有林等整備事業及び林業担い手確保育成支援事業により森林整備への補助や高性能林業機械等の導入支援を行いました。

また、長期間の未整備森林に対しては、森林経営管理制度に基づき森林所有者に経営意向調査を実施し、計画的な森林整備が図られるよう森林経営計画への加入を推進し、生物多様性の保全や温暖化対策など、森林の有する多面的機能の維持・増進を図りました。

商工業の振興では、SDGsの取組を経営に加味し、持続可能な経営を目指す事業者を支援する中小企業者等SDGs推進事業を新設するとともに、電子地域通貨運営事業においては、チャージ5%キャンペーンの適時実施やクレジットカードチャージの取扱いを開始するなど、Beコインの更なる普及拡大に向けた取組を推進しました。

観光振興では、持続可能な観光目的地づくりに向けた取組を推進するため、美瑛町持続可能な観光目的地実現条例を制定しました。また、宿泊助成「びえい割」の発行や観光周遊バスの運行支援と合わせて、観光客に対する情報発信やプロモーション活動等にも取組、観光入込数は181万9千人となり新型コロナによる影響から回復する兆しが見られました。

社会福祉では、交通弱者に対するハイヤー料金助成、高齢者・障がい者福祉サービスの提供のほか、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等事業者に対し、美瑛町社会福祉施設等物価高騰対策支援事業により、財政的及び安定的な地域医療等提供体制の維持・継続を図るための支援を実施しました。また、低所得者における生活の安定を目的とした物価高騰に対する生活支援事業を実施しました。

児童福祉では、多様な子育てニーズに対応するため、児童福祉関係機関と連携し、相談体制を強化しながら児童福祉の充実と虐待防止に努めました。

保健衛生では、感染対策を講じながら母子保健事業や成人保健事業における予防・健康増進等、健康づくりの推進に努めました。また、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種のため、各関係機関と連携を図り、体制の整備に努めました。

道路網の整備では、町道北瑛旭第6線道路改良舗装事業を始め、改良舗装事業等12路線のほか、道路維持補修事業、交通安全対策事業及び除排雪対策事業を実施し、交通の安全確保と日常生活における利便性の向上を図りました。

町民の交流の場である公園については、利用者が快適に過ごせるよう適切な管理に努め、引き続き憩ヶ森公園の整備を進め、さくら公園、東町公園の老朽化が進んだ遊具を更新するとともに、ことぶき公園に徒渉池を整備し、公園利用の活性化を図りました。

学校教育では、新型コロナの対策を講じ、制約のある中での教育活動となりましたが、子どもたち一人一人が持つ可能性を最大限に引き出せるよう、キャリア教育やふるさと学習を積極的に取組ました。また、きめ細かな質の高い教育を進めるべく、教育指導助手や支援教育専門員を配置するとともに、学校に通うことに抵抗感のある子どもの居場所づくりを目的として、新たにMy s P a c e（マイスペース）を開設するなど、全ての子どもの育ちに合わせた教育の推進に努めました。

学校給食については、子どもたちの心身の健全な発達と子育て家庭への経済的支援として、引き続き給食費の無償化に取り組めました。

図書館では、子どもが読書通帳を1冊終了するごとに本を贈呈する「子どもの読書活動応援事業」を継続実施し、本に親しむ機会を増やすとともに、読書習慣の定着と家読活動の推進に努めました。また、児童館や公共施設への図書貸出や町内小・中学校へ司書を巡回派遣し、学校図書室の運用等への支援を行うとともに、ボランティア団体の協力によるおはなし会やブックスタートの開催、図書館フェスティバルなど、各種イベントを実施し、魅力あふれる図書館づくりに努めました。

社会教育では、町民一人一人の生涯学習の実践を目指し、主体的、積極的に活動できる学習機会の提供を行うとともに、各団体の自主運営に向けた支援を行いました。社会体育施設においては、安全に利用できるように維持管理に努

め、コロナ禍において活動が制限される中でも、子どもから大人まで幅広く利用していただけるよう感染リスクを配慮した上で各種事業を開催し、スポーツ活動に親しみながら健康づくりができる環境づくりに努めました。また、町民プールについては、指定管理者制度の下にサービス向上を進め、施設の利用促進を図りました。

令和4年度末における財政指標は、経常収支比率が85.4%（前年度83.4%）となり、一部事務組合や公営企業会計などに対する元利償還金への繰出金なども含めた実質公債費比率は12.5%（前年度11.6%）となりました。今後も安定した財政運営を行える状況ではありますが、アフターコロナにおける経済回復がまだ安定しない状況、生活を直撃する物価高騰など、暮らしにおける不安が拭いきれない状況が続いています。町民の皆さまの日常生活を守ることはもちろん、経済活動の振興や雇用の確保、人口増加に向けた取組など、将来に向けたまちづくり施策を実施し、今後も活気あふれる「丘のまちびえい」を皆さまとともにつくってまいります。

第1表 令和5年度一般会計歳入歳出予算

(令和5年9月30日現在)

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
町 税	1,118,482			1,118,482	10.1		1,089,181	9.8	29,301	2.7
地 方 譲 与 税	227,450			227,450	2.1		232,920	2.1	▲ 5,470	▲ 2.3
利 子 割 交 付 金	500			500	0.0		1,000	0.0	▲ 500	▲ 50.0
配 当 割 交 付 金	2,000			2,000	0.0		1,500	0.0	500	33.3
株式等譲渡所得割交付金	1,000			1,000	0.0		1,000	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	10,000			10,000	0.1		5,000	0.0	5,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	220,000			220,000	2.0		220,000	2.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000			14,000	0.1		14,000	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	4,000			4,000	0.0		4,000	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	4,993,000	65,333		5,058,333	45.8		4,940,000	44.3	118,333	2.4
交通安全対策特別交付金	1,500			1,500	0.0		1,500	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,205			7,205	0.1		6,479	0.1	726	11.2
使 用 料 及 び 手 数 料	252,385	7,476		259,861	2.4		241,618	2.2	18,243	7.6
国 庫 支 出 金	692,242	146,709		838,951	7.6	6,200	1,098,285	9.8	▲ 259,334	▲ 23.6
道 支 出 金	750,686	160,270		910,956	8.3	89,893	867,944	7.8	43,012	5.0
財 産 収 入	59,196	3,300		62,496	0.6		64,402	0.6	▲ 1,906	▲ 3.0
寄 附 金	1	74,135		74,136	0.7		58,560	0.5	15,576	26.6
繰 入 金	543,809	120,607		664,416	6.0		581,181	5.2	83,235	14.3
繰 越 金	20,000	226,816		246,816	2.2	3,747	265,834	2.4	▲ 19,018	▲ 7.2
諸 収 入	257,744	60,454		318,198	2.9		273,296	2.5	44,902	16.4
町 債	804,800	189,900		994,700	9.0	11,500	1,185,500	10.6	▲ 190,800	▲ 16.1
歳 入 合 計	9,980,000	1,055,000		11,035,000	100.0	111,340	11,153,200	100.0	▲ 118,200	▲ 1.1

第1表 令和5年度一般会計歳入歳出予算

(令和5年9月30日現在)

(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
議 会 費	67,415	524		67,939	0.6		66,662	0.6	1,277	1.9
総 務 費	1,751,534	226,364		1,977,898	17.9		1,895,340	17.0	82,558	4.4
民 生 費	1,071,394	67,079		1,138,473	10.3	26	1,205,922	10.8	▲ 67,449	▲ 5.6
衛 生 費	1,364,593	83,391		1,447,984	13.1		1,403,145	12.6	44,839	3.2
労 働 費	1,880			1,880	0.0		1,897	0.0	▲ 17	▲ 0.9
農 林 水 産 業 費	718,350	187,125		905,475	8.2	90,893	874,006	7.8	31,469	3.6
商 工 費	609,038	254,284		863,322	7.8	3,121	893,075	8.0	▲ 29,753	▲ 3.3
土 木 費	1,066,007	139,883		1,205,890	10.9		1,543,379	13.8	▲ 337,489	▲ 21.9
消 防 費	342,333	10,000		352,333	3.2		364,704	3.3	▲ 12,371	▲ 3.4
教 育 費	496,862	8,107		504,969	4.6	17,300	443,220	4.0	61,749	13.9
公 債 費	1,704,771			1,704,771	15.4		1,818,001	16.3	▲ 113,230	▲ 6.2
諸 支 出 金	765,814	78,243		844,057	7.6		623,840	5.6	220,217	35.3
災 害 復 旧 費	9			9	0.0		9	0.0	0	0.0
予 備 費	20,000			20,000	0.2		20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,980,000	1,055,000	0	11,035,000	100.0	111,340	11,153,200	100.0	▲ 118,200	▲ 1.1

第2表 令和5年度収入状況 (令和5年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度			比較			摘要
	予算現額 (繰越額含)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額含)	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	
町税	1,118,482	565,064	50.5	1,089,181	547,665	50.3	29,301	17,399	0.2	
地方譲与税	227,450	72,752	32.0	232,920	69,689	29.9	▲ 5,470	3,063	2.1	
利子割交付金	500	159	31.8	1,000	216	21.6	▲ 500	▲ 57	10.2	
配当割交付金	2,000	649	32.5	1,500	617	41.1	500	32	▲ 8.7	
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0	0.0	
法人事業税交付金	10,000	9,647	96.5	5,000	7,859	157.2	5,000	1,788	▲ 60.7	
地方消費税交付金	220,000	141,443	64.3	220,000	133,929	60.9	0	7,514	3.4	
環境性能割交付金	14,000	6,493	46.4	14,000	6,172	44.1	0	321	2.3	
地方特例交付金	4,000	5,537	138.4	4,000	6,077	151.9	0	▲ 540	▲ 13.5	
地方交付税	5,058,333	3,540,849	70.0	4,940,000	3,480,922	70.5	118,333	59,927	▲ 0.5	
交通安全対策特別交付金	1,500	898	59.9	1,500	946	63.1	0	▲ 48	▲ 3.2	
分担金及び負担金	7,205	168	2.3	6,479	314	4.8	726	▲ 146	▲ 2.5	
使用料及び手数料	259,861	208,977	80.4	241,618	180,896	74.9	18,243	28,081	5.6	
国庫支出金	845,151	179,166	21.2	1,134,324	92,529	8.2	▲ 289,173	86,637	13.0	(繰越 6,200千円)
道支出金	1,000,849	261,532	26.1	918,944	233,876	25.5	81,905	27,656	0.7	(繰越 89,893千円)
財産収入	62,496	20,220	32.4	64,402	30,771	47.8	▲ 1,906	▲ 10,551	▲ 15.4	
寄附金	74,136	75,655	102.0	58,560	70,130	119.8	15,576	5,525	▲ 17.7	
繰入金	664,416	0	0.0	581,181	0	0.0	83,235	0	0.0	
繰越金	250,563	250,563	100.0	280,772	289,859	103.2	▲ 30,209	▲ 39,296	▲ 3.2	(繰越 3,747千円)
諸収入	318,198	60,959	19.2	273,296	31,541	11.5	44,902	29,418	7.6	
町債	1,006,200	0	0.0	1,194,200	0	0.0	▲ 188,000	0	0.0	(繰越 11,500千円)
歳入合計	11,146,340	5,400,731	48.5	11,263,877	5,184,008	46.0	▲ 117,537	216,723	2.4	(繰越 111,340千円)

第3表 令和5年度 歳出予算財源内訳

(令和5年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度		比 較		
	予算額(A)	特 定 財 源				一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	起 債	その他	計(B)							(B)/(A)
議 会 費	67,939	0	0	0	0	0.0	67,939	100.0	0	66,662	0.0	1.9
総 務 費	1,979,380	61,251	17,800	113,094	192,145	9.7	1,787,235	90.3	256,013	1,652,074	▲ 24.9	8.2
民 生 費	1,138,631	532,354	63,800	90,868	687,022	60.3	451,609	39.7	777,569	445,600	▲ 11.6	1.3
衛 生 費	1,447,984	155,211	354,300	49,831	559,342	38.6	888,642	61.4	527,045	876,100	6.1	1.4
労 働 費	1,880	0	0	0	0	0.0	1,880	100.0	0	1,897	0.0	▲ 0.9
農 林 水 産 費	996,368	679,708	19,400	212,629	911,737	91.5	84,631	8.5	792,880	132,176	15.0	▲ 36.0
商 工 費	866,443	43,873	144,900	348,095	536,868	62.0	329,575	38.0	578,617	323,092	▲ 7.2	2.0
土 木 費	1,205,890	352,423	307,700	209,561	869,684	72.1	336,206	27.9	1,020,394	522,985	▲ 14.8	▲ 35.7
消 防 費	352,333	3,485	0	10,000	13,485	3.8	338,848	96.2	3,282	361,422	310.9	▲ 6.2
教 育 費	522,269	17,695	54,700	23,316	95,711	18.3	426,558	81.7	89,413	375,143	7.0	13.7
公 債 費	1,704,771	0	0	205,880	205,880	12.1	1,498,891	87.9	213,095	1,604,906	▲ 3.4	▲ 6.6
諸 支 出 費	844,057	0	10,900	102,281	113,181	13.4	730,876	86.6	116,294	507,546	▲ 2.7	44.0
災 害 復 旧 費	9	0	0	0	0	0.0	9	100.0	0	9	0.0	0.0
予 備 費	18,386	0	0	0	0	0.0	18,386	100.0	0	19,663	0.0	▲ 6.5
歳 出 合 計	11,146,340	1,846,000	973,500	1,365,555	4,185,055	37.5	6,961,285	62.5	4,374,602	6,889,275	▲ 4.3	1.0

第4表 令和5年度 歳入予算財源内訳

(令和5年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳		摘 要
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	特定財源	一般財源	
町 税	1,118,482		0.0	1,118,482	16.1	0.0	100.0	
地 方 譲 与 税	227,450		0.0	227,450	3.3	0.0	100.0	
利 子 割 交 付 金	500		0.0	500	0.0	0.0	100.0	
配 当 割 交 付 金	2,000		0.0	2,000	0.0	0.0	100.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000		0.0	1,000	0.0	0.0	100.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	10,000		0.0	10,000	0.1	0.0	100.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	220,000		0.0	220,000	3.2	0.0	100.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000		0.0	14,000	0.2	0.0	100.0	
地 方 特 例 交 付 金	4,000		0.0	4,000	0.1	0.0	100.0	
地 方 交 付 税	5,058,333		0.0	5,058,333	72.7	0.0	100.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500		0.0	1,500	0.0	0.0	100.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	7,205	7,205	0.2	0	0.0	100.0	0.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	259,861	259,459	6.2	402	0.0	99.8	0.2	
国 庫 支 出 金	845,151	845,151	20.2	0	0.0	100.0	0.0	
道 支 出 金	1,000,849	1,000,849	23.9	0	0.0	100.0	0.0	
財 産 収 入	62,496	46,106	1.1	16,390	0.2	73.8	26.2	
寄 附 金	74,136	74,135	1.8	1	0.0	100.0	0.0	
繰 入 金	664,416	664,416	15.9	0	0.0	100.0	0.0	
繰 越 金	250,563		0.0	250,563	3.6	0.0	100.0	
諸 収 入	318,198	314,234	7.5	3,964	0.1	98.8	1.2	
町 債	1,006,200	973,500	23.3	32,700	0.5	96.8	3.2	
歳 入 合 計	11,146,340	4,185,055	100.0	6,961,285	100.0	37.5	62.5	

第5表 令和5年度 一般会計支出状況（令和5年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額(繰越額含) (予備費充用額計上)	支出済額	支出率(%)	摘 要
議 会 費	67,939	31,719	46.7	
総 務 費	1,979,380	833,554	42.1	
民 生 費	1,138,631	590,475	51.9	(繰越事業 26千円含)
衛 生 費	1,447,984	625,085	43.2	
労 働 費	1,880	780	41.5	
農 林 水 産 費	996,368	318,022	31.9	(繰越事業 90,893千円含)
商 工 費	866,443	495,235	57.2	(繰越事業 3,121千円含)
土 木 費	1,205,890	220,805	18.3	
消 防 費	352,333	190,212	54.0	
教 育 費	522,269	200,588	38.4	(繰越事業 17,300千円含)
公 債 費	1,704,771	844,658	49.5	
諸 支 出 金	844,057	429,900	50.9	
災 害 復 旧 費	9	5	55.6	
予 備 費	18,386	0	0.0	
歳 出 合 計	11,146,340	4,781,038	42.9	(繰越事業 111,340千円含)

第6表 令和4年度 決算の状況

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	予 算 額	11,800,877	12,619,564	▲ 818,687	▲ 6.5
	決 算 額	11,728,883	12,207,530	▲ 478,647	▲ 3.9
特 別 会 計	予 算 額	573,042	539,466	33,576	6.2
	決 算 額	551,201	538,195	13,006	2.4
歳 入 計	予 算 額	12,373,919	13,159,030	▲ 785,111	▲ 6.0
	決 算 額	12,280,084	12,745,725	▲ 465,641	▲ 3.7

(歳出)

一 般 会 計	予 算 額	11,800,877	12,619,564	▲ 818,687	▲ 6.5
	決 算 額	11,478,320	11,917,671	▲ 439,351	▲ 3.7
特 別 会 計	予 算 額	573,042	539,466	33,576	6.2
	決 算 額	536,247	529,609	6,638	1.3
歳 出 計	予 算 額	12,373,919	13,159,030	▲ 785,111	▲ 6.0
	決 算 額	12,014,567	12,447,280	▲ 432,713	▲ 3.5

(歳入歳出差引額)

一 般 会 計	250,563	289,859	▲ 39,296	▲ 13.6
特 別 会 計	14,954	8,586	6,368	74.2
合 計	265,517	298,445	▲ 32,928	▲ 11.0

区 分	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
老 健 施 設 事 業	4	108,016	108,011	108,016
	3	96,733	96,729	96,728
農 業 研 修 施 設 事 業	4	19,374	18,771	19,374
	3	31,132	30,493	31,132
水 力 発 電 事 業	4	34,664	34,663	34,664
	3	70,676	70,669	70,676
白 金 泉 源 事 業	4	117,327	118,722	117,327
	3	25,862	25,300	25,862
公 共 下 水 道 事 業	4	293,661	271,034	293,661
	3	315,063	315,004	315,063
計	4	573,042	551,201	573,042
	3	539,466	538,195	539,466

第7表 令和4年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	前年度繰越額 (B)	予算現額(A)+(B) (C)	収入済額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不 用 額 (G)	歳入歳出差引額 (D)-(E)	収入率 (D)/(C)	収支率 (E)/(C)	支出額 構成比
老人保健施設事業	108,016	0	108,016	108,011	108,010	0	6	1	100.0	100.0	20.1
農業研修施設事業	19,374	0	19,374	18,771	18,771	0	603	0	96.9	96.9	3.5
水力発電事業	34,664	0	34,664	34,663	28,480	0	6,184	6,183	100.0	82.2	5.3
白金泉源事業	117,327	0	117,327	118,722	115,771	0	1,556	2,951	101.2	98.7	21.6
公共下水道事業	293,661	0	293,661	271,034	265,215	0	28,446	5,819	92.3	90.3	49.5
合 計	573,042	0	573,042	551,201	536,247	0	36,795	14,954	96.2	93.6	100.0

第8表 会計別・目的別起債現在高

(単位:千円・%)

目的別	R4年度末 現在高 (A)	構成比	R3年度末 現在高 (B)	差引増減 (A) - (B)	目的別	R4年度末 現在高 (C)	構成比	R3年度末 現在高 (D)	差引増減 (C) - (D)
一般会計					特別会計				
一般公共	94,271	0.8	106,234	▲ 11,963	老人保健施設	261,628	22.1	303,310	▲ 41,682
一般単独	1,129,452	9.9	1,208,024	▲ 78,572	白金泉源		0.0		0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	6,100	0.1	6,100	0	公共下水道	920,262	77.9	1,044,093	▲ 123,831
公営住宅	280,801	2.5	338,446	▲ 57,645	小計	1,181,890	100.0	1,347,403	▲ 165,513
教育・福祉施設等	800,550	7.0	842,930	▲ 42,380					
辺地対策	1,337,418	11.7	1,287,073	50,345					
過疎対策	4,577,045	40.0	5,135,825	▲ 558,780					
緊急防災・減災	14,325	0.1	42,890	▲ 28,565					
災害復旧	133,478	1.2	155,350	▲ 21,872	公営企業会計				
財源対策	90,700	0.8	112,754	▲ 22,054	水道	231,926	28.8	270,786	▲ 38,860
減税補てん債	5,766	0.1	8,803	▲ 3,037	病院	572,063	71.2	651,548	▲ 79,485
減収補填債	11,817	0.1	11,817	0	小計	803,989	100.0	922,334	▲ 118,345
臨時財政対策債	2,898,542	25.3	3,136,316	▲ 237,774					
その他	70,925	0.6	82,122	▲ 11,197					
小計	11,451,190	100.0	12,474,684	▲ 1,023,494	合計	13,437,069		14,744,421	▲ 1,307,352

第9表 起債借入額及び償還額累年比較

(単位:千円・%)

年度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)の割合	公債費比率	起債制限比率	実質公債費 比率
10	2,530,658	1,613,278	63.7	12.4	17.5	13.1	
11	1,927,242	1,644,294	85.3	12.7	17.3	12.7	
12	793,014	1,699,086	214.3	16.6	15.8	12.6	
13	1,324,831	1,724,278	130.2	15.0	15.5	12.4	
14	1,419,081	1,734,494	122.2	16.7	15.4	12.2	
15	3,044,174	1,900,178	62.4	16.4	16.5	12.5	
16	1,368,300	2,041,876	149.2	19.4	19.8	13.5	
17	1,671,300	1,638,477	98.0	16.8	15.9	13.6	20.4
18	1,546,400	1,824,708	118.0	17.9	19.5	14.6	21.3
19	738,400	1,798,867	243.6	20.1	18.4	14.4	19.8
20	797,873	1,737,799	217.8	18.7	17.9	15.2	20.8
21	1,047,381	1,659,359	158.4	17.1	15.4	14.0	18.6
22	1,253,255	1,657,532	132.3	13.9	14.1	12.7	17
23	1,072,105	1,613,742	150.5	16.5	13.5	11.3	15.6
24	1,274,673	1,597,882	125.4	15.8	13.5	10.7	15.1
25	1,799,534	1,420,228	78.9	13.3	9.8	9.2	13.7
26	2,205,859	1,351,845	61.3	10.9	7.7	7.3	11.5
27	1,876,826	1,336,022	71.2	12.0	7.9	5.4	9.6
28	1,478,310	1,432,227	96.9	12.4	8.6	5.2	9.2
29	1,587,810	1,458,788	91.9	11.6	9.0	5.9	9.7
30	1,451,250	1,520,476	104.8	13.4	9.0	6.7	10.3
元	829,281	1,561,484	188.3	13.9	9.3	7.2	10.8
2	646,165	1,611,276	249.4	13.9	8.7	7.3	11.0
3	794,586	1,736,235	218.5	14.6	9.2	7.6	11.6
3	752,675	1,815,656	241.2	15.8	10.4	8.3	12.5

第10表 税の負担状況(町民1人当たり)

(単位:円・%・人)

年 度	個人町民税	固定資産税	その他	合 計	前年比	年度末人口
10	22,392	37,954	19,032	79,378	▲ 7.0	12,102
11	24,750	38,008	19,698	82,456	3.9	12,051
12	23,468	36,118	18,712	78,298	▲ 5.0	12,058
13	22,821	37,280	18,477	78,578	▲ 0.4	11,974
14	21,493	37,268	18,645	77,406	▲ 1.5	11,939
15	23,825	35,684	17,409	76,918	▲ 0.6	11,835
16	26,105	37,085	18,738	81,928	6.5	11,704
17	22,010	38,665	18,692	79,367	▲ 3.1	11,561
18	22,043	38,848	18,879	79,770	0.5	11,408
19	31,402	44,294	19,415	95,111	19.2	11,237
20	30,141	43,457	20,262	93,860	▲ 1.3	11,105
21	33,045	42,348	18,575	93,968	0.1	11,048
22	32,413	42,727	19,655	94,795	0.1	10,955
23	29,490	42,881	20,123	92,494	▲ 2.4	10,842
24	34,216	40,760	20,985	95,961	3.7	10,747
25	35,743	41,820	21,793	99,356	3.5	10,661
26	35,019	43,396	23,270	101,685	2.3	10,520
27	34,023	42,021	23,246	99,290	▲ 2.4	10,413
28	38,687	44,478	23,401	106,566	7.3	10,286
29	39,781	45,660	26,198	111,639	4.8	10,142
30	42,559	45,905	24,945	113,409	1.6	9,965
元	40,431	48,294	24,665	113,390	▲0.0	9,882
2	46,042	49,006	23,270	118,318	4.3	9,704
3	43,936	47,723	24,847	116,506	▲1.5	9,609
4	42,470	51,096	25,282	118,848	2.0	9,514

第11表 一時借入金の状況

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額	月末残高	月中(ピーク時)
R5年2月	800,000		800,000	800,000
4月		800,000		
合 計	800,000	800,000		

普通会計各種指数

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	5,499,738	5,555,774	5,471,055	5,458,066	5,549,654	5,765,195	6,050,315	6,110,989
基準財政収入額	1,142,154	1,142,871	1,169,027	1,220,711	1,224,109	1,289,234	1,283,261	1,294,620
標準財政規模	6,061,722	6,048,615	5,992,446	5,976,088	6,055,430	6,210,999	6,542,128	6,450,833
経常収支比率	81.1	82.2	82.6	83.5	85.1	84.3	83.4	85.4
財政力指数	0.2	0.205	0.209	0.214	0.219	0.223	0.219	0.216
実質収支比率	3.0	2.7	3.2	2.9	3.8	3.6	4.2	4.0
実質公債費比率	9.6	9.2	9.7	10.3	10.8	11.0	11.6	12.5
公債費比率	7.9	8.6	9.0	9.0	9.3	8.7	9.2	10.4
起債制限比率	5.4	5.2	5.9	6.7	7.2	7.3	7.6	8.3
債務負担行為比率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
積立金現在高	3,251,637	3,254,517	3,226,435	2,863,119	2,816,948	2,883,769	3,175,359	3,285,265
地方債現在高	14,513,497	14,681,450	14,914,149	14,932,778	14,273,650	13,368,458	12,474,684	11,451,190

(資料) 過去5年間の性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	前年対比	構成比												
人 件 費	1,402,992	1.2	12.1	1,403,057	0.0	12.2	1,424,926	1.6	12.0	1,420,796	1.3	11.6	1,432,783	0.8	12.2
物 件 費	1,154,204	▲ 1.3	10.0	1,202,558	4.2	10.5	1,207,324	0.4	10.2	1,329,037	10.5	10.9	1,391,745	4.7	11.9
維 持 修 繕 費	375,899	▲ 9.3	3.2	341,611	▲ 9.1	3.0	419,249	22.7	3.5	418,847	22.6	3.4	530,379	26.6	4.5
扶 助 費	705,219	▲ 2.5	6.1	698,116	▲ 1.0	6.1	716,645	2.7	6.0	978,824	40.2	8.0	830,780	▲ 15.1	7.1
補 助 費 等	1,596,069	2.9	13.8	1,623,721	1.7	14.1	2,519,200	55.1	21.2	1,693,047	4.3	13.9	1,706,881	0.8	14.6
一部事務組合負担金	952,218	0.1	8.2	992,353	4.2	8.6	988,562	▲ 0.4	8.3	1,002,388	1.0	8.2	985,886	▲ 1.6	8.4
補 助 ・ 負 担 金	610,330	6.7	5.3	595,507	▲ 2.4	5.2	1,500,850	152.0	12.6	661,459	11.1	5.4	692,518	4.7	5.9
そ の 他	33,521	16.5	0.3	35,861	7.0	0.3	29,788	▲ 16.9	0.3	29,200	▲ 18.6	0.3	28,477	▲ 2.5	0.2
公 債 費	1,520,535	4.2	13.2	1,561,497	2.7	13.6	1,611,291	3.2	13.6	1,736,240	11.2	14.2	1,815,662	4.6	15.5
投 資 ・ 出 資 ・ 積 立	375,180	▲ 3.2	3.3	250,759	▲ 33.2	2.2	357,656	42.6	3.0	391,759	56.2	3.2	492,693	25.8	4.2
貸 付 金	101,700	0.0	0.9	101,000	▲ 0.7	0.9	101,000	0.0	0.8	100,000	▲ 1.0	0.8	100,000	0.0	0.9
繰 出 金	769,416	13.0	6.7	743,354	▲ 3.4	6.5	882,301	18.7	7.4	814,740	9.6	6.7	924,852	13.5	7.9
事 業 費	3,355,386	▲ 28.6	29.1	3,304,608	▲ 1.5	28.8	2,353,290	▲ 28.8	19.8	3,034,381	▲ 8.2	24.9	2,252,545	▲ 25.8	19.2
普通建設事業	3,144,383	▲ 19.2	27.3	3,303,469	5.1	28.8	2,353,285	▲ 28.8	19.8	3,034,376	▲ 8.1	24.9	2,252,540	▲ 25.8	19.2
災 害 復 旧	211,003	▲ 73.9	1.8	1,139	▲ 99.5	0.0	5	▲ 99.6	0.0	5	▲ 99.6	0.0	5	0.0	0.0
小 計	11,356,600	▲ 9.7	98.4	11,230,281	▲ 1.1	97.9	11,592,882	3.2	97.5	11,917,671	6.1	97.6	11,478,320	▲ 3.7	97.9
繰 越 額	179,487	▲ 24.7	1.6	236,954	32.0	2.1	290,353	22.5	2.5	289,859	22.3	2.4	250,564	▲ 13.6	2.1
合 計	11,536,087	▲ 10.0	100.0	11,467,235	▲ 0.6	100.0	11,883,235	3.6	100.0	12,207,530	6.5	100.0	11,728,884	▲ 3.9	100.0